

一般財団法人 人事行政研究所

令和 7 年度事業報告

(令和 7 年度事業の概況)

当研究所は、令和 7 年 6 月 19 日の組織改編により、事業内容を改編前の人事行政事業に特化し、これに伴い法人名を「一般財団法人 人事行政研究所」に変更して事業活動を展開した。なお、改編前の公務人材開発協会の人材育成事業は令和 6 年度をもって終了している。

近時の公務における人事行政は、賃金水準の大幅な引き上げや職務・職責を重視した給与配分の見直しに伴う俸給表構造の改正、俸給決定等の基準の改正、諸手当制度の大幅な改正などの給与の動き、勤務時間制度の更なる柔軟化の推進、休暇制度及び育児休業制度の拡充など、時代に即した働き方など魅力ある勤務環境の整備が進んでいる。こうした給与をはじめとする勤務条件の大きな制度改正が行われていることを踏まえ、国家公務員の勤務条件制度を準用又は参考にしている地方公共団体その他公共的役割を担う団体等に対して、人事実務研修会を 11 コース 13 回実施し（令和 6 年度も同数）、書籍の編集発行については、毎年編集発行している「令和 7 年版 国家公務員 給与のてびき」、「令和 7 年版 別冊・国家公務員 給与のてびき」及び「給与小六法（令和 8 年版）」に加えて、「新版 国家公務員 勤務時間・休暇実務のてびき（令和 7 年）」及び「俸給関係質疑応答集（第 13 次全訂版）」を発行するなど、ほぼ計画どおり実施した。

I 事業運営について

1 調査研究事業

全国人事委員会連合会、一般社団法人国立大学協会及び独立行政法人国立高等専門学校機構との契約に基づき、義務教育、中等・高等教育を行う教育職員（旧教育職俸給表適用職員）の俸給表の在り方等についての調査研究を行い、公務の給与水準等に適合した教育職員のモデル俸給表等を作成して提示した。

なお、具体的な提示の内容は次のとおりである。

- ア 公務の給与水準に適合した教育職員のモデル俸給表等の提示（令和 7 年 4 月 1 日遡及改定）

イ 義務教育及び中等教育を行う教員の処遇改善のための教職調整額の引上げに伴う旧教育職俸給表(二)及び同表(三)の「備考加算額」等の提示（令和8年1月1日施行）

ウ 義務教育及び中等教育を行う教員に「主務教諭」が新設されることに伴い、当該「主務教諭」に適用する新たな職務の級を増設した教育職員のモデル俸給表等の提示（令和8年4月1日施行）

2 人事実務支援事業

(1) 人事コンサルティング事業

ア 地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人その他公共的役割を担う各団体等とのコンサルタント契約等に基づき、給与制度等の勤務条件制度の見直し、個別の給与決定等の解決に向けて助言等の支援を行った。

（支援先）

（学）福岡大学、（学）フェリス女学院、自由民主党、（公立大学法人）名桜大学、（独法）国立女性教育会館（現：男女共同参画機構）、政策研究大学院大学、（一財）不動産適正取引推進機構など

イ 公共的役割を担う各団体等からの要請に応じて、当該団体等が主催する人事院勧告等の人事行政制度説明会に講師を派遣しているが、令和7年度については、前年度と同数の4団体に対して派遣（オンラインによる実施は1団体）した。

（派遣先）

北海道市長会・町村会、日本私立医科大学協会、宮城県市町村振興協会、北海道私学振興基金協会

(2) 一般支援事業

国家公務員の人事行政制度に準拠した人事管理を行う公共的役割を担う各団体等の人事実務担当者からのメール等による質問・照会に対して、国の人事行政制度に関する説明や運用実態の紹介などによりの確に支援を行った。令和7年度における回答件数は約750件（令和6年度は約600件）であった。

3 人事実務研修実施事業

国家公務員の人事行政制度を参考としている地方公共団体その他公共的役割を担う団体等の実務担当者を対象に、国の人事行政制度及びその運用方法等について理解を深め、各団体等における人事行政制度の的確な運用に資することを目的として、近年の制度改正の趣旨や運用の留意事項を含めた人事実務研修を実施した。

令和7年度は、「改正定年制度」、「給与制度」、「勤務時間・休暇制度」「苦情相談」、「服務・懲戒・分限制度」、「再任用・退職手当・年金制度」及び「育児休業制度」に関する各種研修会を計13回（令和6年度は13回）実施し、参加者は計1,517人（同1,416人）であった。

研 修 会 名	実 施 日	参加者数（人） （前年度）
改正定年制度実務研修会	令和7年 6月25日	60 (89)
給与実務研修会（諸手当関係）	令和7年 7月17日 7月23日	249 (228)
給与実務研修会（人事院勧告）	令和7年 8月28日 8月29日	362 (306)
勤務時間・休暇制度実務研修会	令和7年 9月11日	114 (125)
給与実務研修会(俸給決定及び支給関係)	令和7年10月16日	173 (152)
苦情相談実務研修会	令和7年10月30日	86 (60)
服務・懲戒・分限制度実務研修会	令和7年11月13日	100 (108)

再任用・退職手当・年金制度実務研修会	令和7年12月11日	55 (70)
育児休業制度等実務研修会	令和8年 1月29日	90 (86)
給与実務実例研修会(俸給決定関係)	令和8年 2月26日	107 (91)
給与実務実例研修会(諸手当関係)	令和8年 2月27日	121 (101)
	参加者数合計	1,517 (1,416)

4 人事行政関係書籍編集発行事業

国家公務員の人事行政制度を参考としている公共的役割を担う各団体等における人事実務等の適正な運用に供するため、給与制度、任用制度、服務制度、勤務時間・休暇制度等に関する書籍（法令集、実務書等）を編集・発行した。

令和7年度の編集・発行状況は次のとおりであるが、「新版 国家公務員 勤務時間・休暇実務のてびき（令和7年）」は、新たに発行したものである。

（編集・発行書籍）

- ① 国家公務員 給与のてびき（令和7年版） ―その仕組みと取扱い―
- ② 別冊・国家公務員 給与のてびき（令和7年版） ―主要俸給表の基準と沿革―
- ③ 新版 国家公務員 勤務時間・休暇実務のてびき（令和7年）

(編集のみ)

- ④ 給与小六法（令和８年版）（発行：学陽書房）
- ⑤ 俸給関係質疑応答集（第13次全訂版）（発行：学陽書房）

(加除式書籍の編集)

- ⑥ 公務員人事関係判定集（新日本法規出版）
- ⑦ 問答式 財政会計の実務（新日本法規出版）
- ⑧ 公務員給与事務提要（ぎょうせい）
- ⑨ Q & A 公務員給与事務提要（ぎょうせい）
- ⑩ 公務員服務関係実務要覧（ぎょうせい）
- ⑪ 基本行政通知処理基準（ぎょうせい）
- ⑫ 人事六法（東京法令出版）

5 機関誌発行

人事行政研究所機関誌「人事行政」（令和７年10月）を発行し、会員等に無料配布した(約１８０機関等)。また、ホームページにも掲載して周知を図った。

発行年月	主な内容
「人事行政」 勧告特集 (令和7年10月発行)	・ 本年の人事院勧告について (人事行政研究所) ・ 国家公務員の給与に関する勧告等について (公務員労働組合連絡会副事務局長) ・ 勧告取材を振り返って (時事通信社内政部) (資料) 給与等に関する報告等 (抜粋) 公務員人事管理に関する報告 職員の給与に関する報告 職員の給与に関する勧告

Ⅱ 管理運営について

1 評議員会

令和7年度における評議員会は、定時1回、臨時2回、計3回を開催した。開催日及び付議した議案は下表のとおりである。

公務人材開発協会 令和7年度第1回評議員会 (定時)(令和7年6月19日)	(議決案件) ・令和6年度決算(案)の承認に関する件 ・人事行政研究所 評議員の選任に関する件 ・人事行政研究所 役員の選任に関する件(報告事項) ・令和6年度事業報告について
人事行政研究所 第1回評議員会(臨時)(令和7年6月30日)	(議決案件) ・評議員会で定めた規程等の改正に関する件(報告事項) ・令和7年度事業計画書及び収支予算書について
人事行政研究所 第2回評議員会(臨時)(令和8年3月24日)	(報告事項) ・令和8年度事業計画書及び収支予算書について

いずれの議案も原案どおり決議された。

2 理事会

令和7年度における理事会は、定時2回、臨時1回、計3回開催した。開催日及び付議した議案は下表のとおりである。

公務人材開発協会 令和 7 年度第 1 回理事会 (定時) (令和7年5月26日)	(議決案件) ・ 令和 6 年度事業報告(案)及び同決算(案)の承認に関する件 ・ 特定資産規程の一部改正に関する件 ・ 人事行政研究所 役員候補者の推薦に関する件 ・ 人事行政研究所 評議員候補者の推薦に関する件 ・ 令和 7 年度第 1 回評議員会 (定時) の招集に関する件
人事行政研究所 第 1 回理事会 (臨時) (令和7年6月19日)	(議決案件) ・ 代表理事の選定に関する件 ・ 事務局長の任命についての承認に関する件 ・ 理事会で定めた規程等の改正に関する件 ・ 評議員会で定めた規程等の改正に関する件 ・ 人事行政研究所 第 1 回評議員会 (臨時) の招集に関する件 (報告事項) ・ 令和 7 年度事業計画書 ・ 令和 7 年度収支予算書
人事行政研究所 第 2 回理事会 (定時) (令和8年3月16日)	(議決案件) ・ 令和 8 年度事業計画書 (案) 及び収支予算書 (案) の承認に関する件 ・ 人事行政研究所 第 2 回評議員会 (臨時) の招集に関する件

いずれの議案も原案どおり決議された。

3 基本財産

令和 7 年度末基本財産は 20, 000, 000円である。

4 組織及び職員数

本年度の組織及び職員数は次のとおりである。

組 織	常 勤 職 員 数（人）	
	令和7年4月1日現在 （公務人材開発協会）	令和8年3月31日現在 （人事行政研究所）
総 務 部	1	
研 修 部	0	
企 画 部	0	
国 際 部	0	
人事行政研究所 （事務局）	5	5
計	6	5

5 令和 7 年度末会員数

令和 7 年度末の会員数は、機関会員 1 5 1 機関、個人会員 4 人である。

以 上